

2021年6月23日

文京区長 成澤 廣修様
文京区教育長 加藤 裕一様

日本共産党文京区議会議員団
福手ゆう子党文京地区都政対策委員長

東京オリンピック・パラリンピック大会、学校連携観戦の中止を求める緊急申入れ

新型コロナウイルス感染が世界的に拡大し、感染力のより強い変異株が広がる中、東京では3度目の緊急事態宣言が延長、その後まん延防止等重点措置に移行しました。

日本のワクチン接種は世界111位で、人口比のPCR検査数は世界140位と、ワクチンと検査という「封じ込め」の科学的基本がどちらも極めて遅れています。

昨年3月に開催延期を決めたときと比較しても、現在ははるかに深刻な局面となっているにもかかわらず、政府は東京五輪・パラリンピックの開催を強行しようとしています。医療関係者を動員し、人流を動かし、人を集め、海外から関係者を大量に受け入れる大会開催は、新たな感染症拡大を引き起こすのではないかとの不安の声が出されています。

子どもたちは昨年春の一斉休校以来、学校行事や部活動、友だちとの交流、スポーツや遊びなどが制限され、学びと成長の機会を奪われてきました。「子どもの運動会や修学旅行が中止になっているのに、なぜ五輪だけやるのか」との怒りの声も上がるのも当然です。

こうした中、都内90万人、文京区では1万3千人の子どもたちを対象に、引率者1千人も含めて学校と連携した東京五輪・パラリンピック観戦に動員する計画が進められています。コロナ感染が収束しないなかでの学校連携観戦は、感染力が強い変異株の流行や公共交通機関での移動などの感染拡大のリスク、炎天下でのマスク着用と水筒持参の規制などによる熱中症のリスクなど、子どもたちの命を危険にさらしかねない計画であり、絶対に容認できません。さらに、学校連携観戦でキャンセルを受け付けるとする大会組織委員会の文書が、各県では各自治体に送られていますが、東京都は市区町村に送付されていないことも明らかになっています。

以上のことから、次の事項について申し入れを行います。

記

- 1 あらゆる力をコロナ対策に集中するために、東京都が開催都市として今夏の五輪中止の決断をただちに下すよう、開催都市の基礎自治体の長として、東京都に意見をあげること。
- 2 東京2020オリンピック・パラリンピック大会の学校連携観戦については、区（教育委員会）として、ただちに中止するよう決断すること。

以上